

静岡市議会 改選まで半年

進まぬ改革 薄れる存在感

現職議員の3年半検証

任期満了に伴う来年3月の静岡市議選まで半年を切った。市議選では自治会等接する「地域代表」が選ばれる傾向が

また根強いが、「市全体の課題に向き合える資質を持った議員が必要だ」との声も高まっている。果たして静岡市議は地元への貢献以外に、本来求められる行政へのチェック機能や政策立案能力をどれだけ發揮できているのか。前回の改選から3年半の仕事ぶりを検証した。(政治部・池谷選手)

市議会は2005年の政令市への移行後、条例を含めた議員提案の政策立案を強化するとし、同年度には議会事務局に「調査法制課」が設置された。弁護士を招いた議員と職員対象の勉強会も開き、政策立案に向けて準備を進めてきた。

■ 停滞する条例提案

提案に向け、全会派の議員が参加する検討会を継続的に開催し、08年に市議会として初の議員提案による政策条例「めざせ茶やまの日本一条例」を制定。お茶産産振興に向けた理念や基本的な考え方を打ち出した。その後も11年には「ものづくり産業振興条例」、14年には「世界遺産三保松原保全活用条例」など、19

年までに計7件の議員提案条例を成立させた。

任期別に見ると、09、10年度に2件、13、16年度に3件とコンスタントに条例を制定してきたが、17、20年度は19年になんか対策推進条例を制定したのみ。今回は1件も議案を提出していない。

■ 偏る質問登壇回数

一方、表には出てこないものの、議員が制定に役立っている条例もある。直近では葵区の繁華街を対象にした20年制定の「空き家行為等の禁止に関する条例」や、ごみ屋敷の解消に向けた22年制定の「不良な生活環境を解消するための支援及び措置に関する条例」がその例。いずれも最大会派自民党市議団が地元住民らから要望を受け、独自に勉強会を開いたり、素案をまとめたりして当

局に制定を働きかけた。

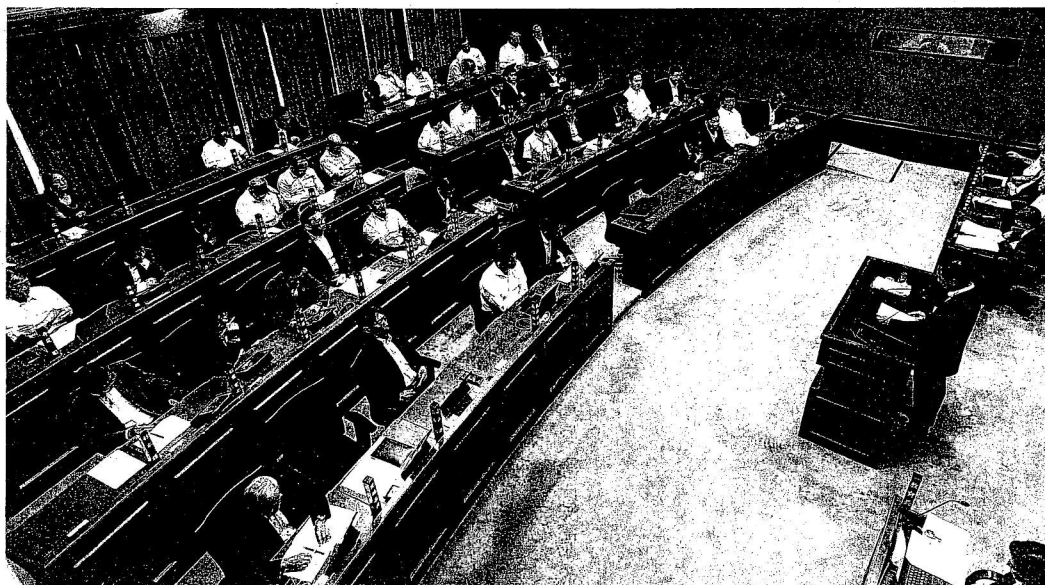
携わった議員の1人は「議員提案となると、会派間の調整や素案の作成に時間がかかる。形は違えど議員の発案により実現した条例も多い」と強調する。

市民の生活に関わる課題や、予算での税金の使い道について、市の方針や市長の考えを本会議でただすことも議員の役割の一つ。前回の改選以降にあった市議会での総括質問の登壇回数(代表質問の登壇を含む)を見ると、定例会全14回で登壇していたのは第2会派創生静岡の1人と共産党市議団の全4人、緑の党の1人だった。10回以上登壇したのは創生静岡に2人、連合系の議員でつくる志政会に2人、1〜9回が計33人だった。

一方、この3年半で1度も登壇しなかった議員は最大会派自民党市議団に4人いた。

静岡市議会の総括質問の時間は全会派の議席数によって配分され、時間内であれば人数や1人の質問時間に制限はない。議会事務局によると、現在の配分時間は自民党市議団が268分、創生静岡103分、志政会70分、公明党市議会70分、共産党市

脱「地域代表」 資質向上必要



来年3月に改選を迎える静岡市議会11月26日、市役所静岡庁舎

議団59分。1人会派の緑の党と街づくり研究会はそれぞれ15分となっている。ほとんどの会派が時間いっぱいを使うが、自民党市議団は持ち時間を余らせることが多いという。

ただ、来年1月連用開始予定の「災害時総合情報サイト」など質問の有無にかかわらず議員の提案で動き出した事業もあり、仕掛け人の議員の1人は「質問することが目的では

ない。当局と調整を重ね、施策を実現していくことが大切だ」と主張する。一方で、「本会議での活動が議員活動の基本」と指摘する議員もいる。10回以上登壇した議員の1人は「当局の答弁のときではなく、市民の代表として、たとえ少数でも有権者から拾い上げた意見や要望を公の場で発信することに意味がある」と語る。

ニュースを追う

投票率低下 続く 20代以下は深刻

静岡市議選は投票率の低下が続き、2021年3月の前回選は40.13%と過去最低を更新した。過去5回の選挙を見ると、静岡合併後初の05年の市議選は53.35%、09年は51.41%、13年には45.65%と50%を割り、17年はさらに41.16%に落ち込む右肩下がりの状況となっている。特に20代以下の低投票率が深刻で、市選挙管理委員会は23年度、若者の投票率アップに向けた有識者による研究会を設置し、当事者である学生も交え、若者に選挙への関心を持ってもらうための手だてを議論した。委員や学生の意見を踏まえ、市選管は次期市議選で駿河区の大型商業施設「マークイズ静岡」に期日前投票所を初めて設置するとしている。

めざせ茶どころ日本一
条例 (2008年)
ものづくり産業振興
条例 (11年)
議会基本条例 (12年)
世界遺産三保松原
保全活用条例 (14年)
いのちを守る防災・
減災の推進に関する
条例 (16年)
市民による自転車の
安全利用の確保に関
する条例 (16年)
がん対策推進条例 (19年)

茶業振興に向けた市、市民、茶業者らの役割を示し、「お茶の日」を定めることなどを明記
市のもづくり産業の発展のための理念や、必要な計画を策定することなどを明記
市議会に関する基本事項を定め、市民に開かれた議会の実現を図り、市民福祉の向上、市の発展に寄与することを目指して制定
三保松原の保全と活用、将来への価値の継承に向けた市、市民、来訪者らの責務や取り組みを明記
防災・減災に関する基本理念や責務を明記し、自助、共助、公助の観点で対策を進めることを示した
自転車の安全な利用に関し基本理念を定め、市民や歩行者らの責務を明記
がんの早期の発見や治療、患者が安心して暮らせる社会の実現に向けた市民らの役割を示し、がん教育や情報提供に努めることを明記

回数	0回	1~4回	5~9回	10~13回	14回
自民党市議団	4人	16人	3人		
創生静岡		1人	4人	2人	1人
志政会			3人	2人	
公明党市議会		2人	3人		
共産党市議団					4人
緑の党					1人
街づくり		1人			

(任期途中で辞職した議員を含む)

静岡市議会が議員発議で制定した条例

本会議総括質問での
会派別の答復数

記者の目

危機感持ち見える形で活動発信を

静岡市議選は来年3月に改選を迎える。議会の改革に着目して取材を続ける中、さまざまな課題が浮かび上がった。現職議員は投票率低下が続く現状に危機感を持ち、市民に見える形で存在意義を示してほしい。

市議会が2012年に制定した市議会基本条例に必要性を明記した議会改革推進会議は一度も開かれていない。また、同条例で「政策立案及び政策提言に関する市議会の機能強化に努め

る」と記しながら、議員発議の条例は19年を最後に成立していない。基本条例自体も社会情勢の変化に対応した見直しを想定しているが、少数会派からの改正の訴えは「数の力」によってね返されている。

インターネット中継を含めて誰もが傍聴できる本会議で積極的に発言することも、議員の重要な役割だ。議員個人の資質が問われると同時に、市民に活動をアピールする良い機会でもある必要がある。

はず。水面下の当局との調整や根回しが不要とは言わないが「開かれた議会」をつうたうからは、やはり本会議での活動も重視すべきだ。

全国20市ある政令市でも際立つ人口減少や、膨大な税金を投入する複数の大型ハード事業構想など、数多くの課題を抱える静岡市。どの議員が市や市民のために汗をかいてくれるのか、有権者である市民の側も厳しく見極める必要がある。